

今月の

# 数字

# 8.2%

人口に占める  
国際観光客到着数の割合

松田 恭子

*Profile* まつだ・きょうこ ● 津田塾大学国際関係学科卒業後、日本能率協会総合研究所で10年間公共系の地域計画コンサルタントとして勤務。その後、東京農業大学国際食糧情報学科助手を経て、現在、農業マーケティングアドバイザーとして農産物商品開発や販路開拓などをサポートする。(株)結アソシエイト代表取締役。

日本政府観光局によれば、2014年11月の訪日外国人客数は、前年同月比39.1%増の116万9,000人で、3月以来、9カ月連続で月間の訪日外国人客数が100万人を超えた。年間では10年前の2倍以上となる1,300万人を突破する。しかし、世界的に見ればまだまだ外国人訪問客（国際観光客到着数）は少なく、13年時点では世界で27位、アジアで8位にとどまっている。もっともフランスでは人口6,366万人に対し8,301万8,000人と人口比130.4%に達し、同じく観光立国のスペイン（130.4%）やイタリア（78.5%）でも高い割合を示す。工業国のドイツでも人口に対し38.4%の国際観光客到着数がある。

ところが、日本は13年時点で1億2,639万人の人口に対しわずか8.2%の1,036万人しかいない。香港やマカオ、シンガポール等人口規模の小さな国は別として、タイ（人口6,709万人に対し39.6%）や韓国（同じく5,022万人の24.2%）と比べてもまだまだ人口に対する国際観光客到着数の割合が低いことがわかる。

国連世界観光機関（UNWTO）によれば、国際観光客

到着数は10年の9億4,000万人から13年は10億8,700万人、14年には11億人に増加した。この成長に合わせて国際観光収入も1兆1,590億米ドルに達し、実質で5%増となった。30年に国際観光客到着数は18億人に増加すると見込まれており、先進国でも伸びしろが期待できる最後の成長分野と考えられている。

しかし、日本での国際観光収入は149億3,000万米ドルと少ない。物価は高いものの、観光客の数が少ないためだ。結果、観光産業がGDP（国内総生産）に占める割合は全世界平均を下回り、直接効果で2.2%、間接効果で6.9%にとどまる。

日本ではプチ富裕層向け市場が広い割に超富裕層市場がほとんどなく、平均的な対応が多いといわれる。富裕層向けのサービスは、とかく「付加価値」として余計なものを付けてしまう（不要な広さ・装飾・機能など）場合があるが、カスタマイズされた本質的に希少なサービスであれば、地方や農業地域でのサービスの提供も十分可能性があるのではないかと思う。マス向けの対応から頭を切り替えれば機会が見えてくる。

主要国の人口、国際観光客到着数、割合（2013年）

	人口 千人 A	国際観光客到着数 千人 B	割合 % C=B/A
フランス	63,660	83,018	130.4
スペイン	46,510	60,661	130.4
イタリア	60,789	47,704	78.5
ドイツ	82,163	31,545	38.4
中国	1,354,040	55,686	4.1
タイ	67,090	26,547	39.6
マレーシア	29,950	25,715	85.9
香港	7,188	25,661	357.0
マカオ	608	14,268	2346.7
韓国	50,220	12,176	24.2
シンガポール	5,400	11,900	220.4
日本	126,393	10,364	8.2

国際観光収入（2013年）

	金額 (億米ドル)
日本	149.3
アメリカ	1395.7
スペイン	604.4
フランス	561.0
中国	516.6
マカオ	516.2
イタリア	439.1
タイ	420.8
ドイツ	412.1
イギリス	406.0
香港	389.4

観光産業がGDPに占める割合（2013年） 単位：%

	直接効果	間接効果
タイ	9.0	20.2
スペイン	5.7	15.7
イタリア	4.2	10.3
フランス	3.9	9.5
イギリス	3.5	10.5
アメリカ	2.7	8.4
中国	2.6	9.2
オーストラリア	2.6	10.0
日本	2.2	6.9
ドイツ	1.7	4.7
全世界	2.9	9.5

出典：WTTC Travel & Tourism Economic Impact 2014